



2025年3月期 決算短信 (日本基準) (連結)

2025年5月8日

上場会社名 OCHIホールディングス株式会社
コード番号 3166 URL <https://www.ochiholdings.co.jp>

上場取引所 東 福

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 越智 通広

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務部長 (氏名) 白石 直之

TEL 092-235-0604

定時株主総会開催予定日 2025年6月25日

配当支払開始予定日

2025年6月3日

有価証券報告書提出予定日 2025年6月23日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績 (2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	117,084	3.3	1,471	△31.8	1,929	△29.4	1,040	△50.3
2024年3月期	113,366	△1.9	2,155	△26.8	2,731	△22.7	2,093	△15.7

(注) 包括利益 2025年3月期 839百万円 (△65.5%) 2024年3月期 2,434百万円 (△2.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	80.17	—	4.4	2.8	1.3
2024年3月期	161.84	—	9.3	4.2	1.9

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 一百万円 2024年3月期 一百万円

※株式給付信託 (BBT) 及び信託型社員持株インセンティブ・プランを導入したことに伴い、株主資本において自己株式として計上されている各々の信託が所有する当社株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	70,043	23,531	33.6	1,807.61
2024年3月期	66,337	23,345	35.1	1,799.32

(参考) 自己資本 2025年3月期 23,500百万円 2024年3月期 23,315百万円

※株式給付信託 (BBT) 及び信託型社員持株インセンティブ・プランを導入したことに伴い、株主資本において自己株式として計上されている各々の信託が所有する当社株式は、1株当たり純資産の算定上、期末発行済株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	1,878	△1,224	△278	14,936
2024年3月期	3,385	△1,539	△1,289	14,560

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	27.00	—	27.00	54.00	709	33.4	3.1
2025年3月期	—	27.00	—	27.00	54.00	709	67.4	3.0
2026年3月期(予想)	—	27.00	—	27.00	54.00		58.5	

3. 2026年 3月期の連結業績予想 (2025年 4月 1日～2026年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)									
	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	62,000	8.8	900	29.9	1,200	26.3	640	25.2	49.23
通期	125,000	6.8	1,700	15.6	2,200	14.0	1,200	15.3	92.30

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：有

新規 3 社 (社名) 株式会社弓田建設 他2社、除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料14ページ「3.連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期	13,610,970 株	2024年3月期	13,610,970 株
② 期末自己株式数	2025年3月期	610,386 株	2024年3月期	653,086 株
③ 期中平均株式数	2025年3月期	12,979,427 株	2024年3月期	12,937,290 株

※期末自己株式数には、株式給付信託(BBT)の信託財産として、信託が所有する当社株式数(2025年3月期 93,700株、2024年3月期 93,700株)が含まれております。また、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数には、信託が所有する当社株式数(2025年3月期 93,700株、2024年3月期 96,086株)が含まれております。

※期末自己株式数には、OCHIホールディングス社員持株会専用信託(E-Ship信託)の信託財産として、信託が所有する当社株式数(2025年3月期 42,500株、2024年3月期 85,200株)が含まれております。また、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数には、信託が所有する当社株式数(2025年3月期 63,657株、2024年3月期 103,461株)が含まれております。

(参考) 個別業績の概要

2025年3月期の個別業績 (2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は対前期増減率)									
	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
2025年3月期	2,205	△15.6	1,322	△29.8	1,282	△31.1	1,295	△31.1	
2024年3月期	2,612	△3.3	1,883	△9.1	1,861	△8.8	1,879	△6.3	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	99.80	—
2024年3月期	145.29	—

※株式給付信託(BBT)及び信託型社員持株インセンティブ・プランを導入したことに伴い、株主資本において自己株式として計上されている各々の信託が所有する当社株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	21,954	12,470	56.8	959.20
2024年3月期	19,482	11,827	60.7	912.80

(参考) 自己資本 2025年3月期 12,470百万円 2024年3月期 11,827百万円

※株式給付信託(BBT)及び信託型社員持株インセンティブ・プランを導入したことに伴い、株主資本において自己株式として計上されている各々の信託が所有する当社株式は、1株当たり純資産の算定上、期末発行済株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

2025年6月中旬を目途に当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更に関する注記)	14
(企業結合等関係)	14
(収益認識関係)	15
(セグメント情報等の注記)	16
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業の賃上げによる所得環境の改善やインバウンド需要に支えられ、景気は緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、長引く物価高による個人消費の伸び悩み、ウクライナや中東における地政学的リスクに加えて、米国の通商政策の影響による景気下振れリスク等、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

住宅関連業界におきましては、住宅建築価格の高止まり、住宅ローン金利の上昇懸念等はあったものの、2025年4月の建築基準法改正前の駆け込み需要の影響等により、当連結会計年度における新設住宅着工戸数は、前期比2.0%増の81万6千戸となりました。しかしながら、当社グループの主なターゲットである持家・分譲戸建住宅の着工戸数につきましては、前期比2.2%減となりました。

このような状況の中で、当社グループにおきましては、非住宅分野に係る営業強化、リフォーム・リノベーション需要の取り込み等、成長分野に注力した営業展開を図ってまいりました。

また、2024年10月には、福島県会津若松市に本社を置き、東北地方で土木、舗装、不動産開発、住宅建設等を行なう㈱弓田建設及び同社の子会社2社を新たに子会社化し、エンジニアリング事業の強化にも注力してまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は、M&Aの効果により117,084百万円(前期比3.3%増)となりました。しかしながら、利益面につきましては、持家・分譲戸建住宅の着工戸数減少の影響は大きく、M&A関連費用の計上等もあり、営業利益は1,471百万円(前期比31.8%減)、経常利益は1,929百万円(前期比29.4%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は1,040百万円(前期比50.3%減)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

<建材事業>

非住宅分野での売上伸長、リフォーム・リノベーション需要の取り込み、脱炭素関連商材の拡販、工事機能の強化等に注力してまいりました。

この結果、当事業の売上高につきましては、持家・分譲戸建住宅の着工戸数減少や販売運賃の増加等の影響はあったものの、前期に子会社化したTRESSA(株)及び㈱アイ・ビルドの業績が寄与したことにより、72,934百万円(前期比4.3%増)となりました。営業利益につきましても、835百万円(前期比3.5%増)となりました。

<環境アメニティ事業>

量販店向けの繊維製品、家庭用品、暖房機器の販売が減少したことから、当事業の売上高は17,551百万円(前期比1.2%減)となりました。しかしながら、営業利益につきましては、冷凍冷蔵機器及び空調機器の販売・設置工事が下支えし、309百万円(前期比14.0%増)となりました。

なお、経営効率化を図るため、2024年12月に㈱松井と寺田(株)を統合いたしました。

<加工事業>

主力の戸建住宅に加えて、介護施設や事務所等の非住宅物件の受注に向けて営業を強化してまいりました。しかしながら、持家・分譲戸建住宅の着工戸数減少の影響により、当事業の売上高は14,152百万円(前期比3.9%減)、営業利益は637百万円(前期比25.1%減)となりました。

<エンジニアリング事業>

当事業の売上高は、2024年10月に子会社化した㈱弓田建設の業績が寄与し、9,541百万円(前期比15.5%増)となりました。しかしながら、営業利益につきましては、利益率が低下したことに加えて、㈱弓田建設の子会社化に伴うM&A関連費用が発生したことにより、444百万円(前期比46.7%減)となりました。

<その他>

産業資材の販売を行なう太平商工(株)、及び、2024年5月に子会社化した、福岡市に本社を置き労働者派遣業を行なう(株)ヒット・イールの事業を報告セグメントに含まれない事業セグメント「その他」に区分しております。

自動車関連の販売が好調に推移したことに加え、(株)ヒット・イールの業績が寄与したことで、売上高は3,605百万円(前期比14.7%増)となりました。営業利益につきましても、同社の子会社化に伴うM&A関連費用は発生しましたが、122百万円(前期比2.0%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

流動資産は前連結会計年度と比べ2,194百万円(5.0%)増加し、46,142百万円となりました。「受取手形、売掛金及び契約資産」が1,131百万円、「現金及び預金」が966百万円それぞれ増加したことが主な要因であります。

固定資産は前連結会計年度と比べ1,511百万円(6.7%)増加し、23,900百万円となりました。「投資有価証券」が237百万円、「投資不動産(純額)」が171百万円それぞれ減少しましたが、「建設仮勘定」が732百万円、「のれん」が538百万円、「建物及び構築物(純額)」が441百万円、「土地」が203百万円それぞれ増加したことが主な要因であります。

(負債)

流動負債は前連結会計年度と比べ1,435百万円(3.8%)増加し、39,356百万円となりました。「短期借入金」が252百万円減少しましたが、「支払手形及び買掛金」が1,216百万円、流動負債の「その他」が305百万円、「未払消費税等」が152百万円それぞれ増加したことが主な要因であります。

固定負債は前連結会計年度と比べ2,084百万円(41.1%)増加し、7,155百万円となりました。「繰延税金負債」が195百万円減少しましたが、「長期借入金」が1,945百万円、「役員退職慰労引当金」が252百万円それぞれ増加したことが主な要因であります。

(純資産)

純資産は前連結会計年度と比べ186百万円(0.8%)増加し、23,531百万円となりました。「その他有価証券評価差額金」が193百万円減少しましたが、「利益剰余金」が331百万円増加したことが主な要因であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度と比べ376百万円(2.6%)増加し、14,936百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、1,878百万円(前連結会計年度は3,385百万円)となりました。これは主として、「法人税等の支払額」が992百万円、「仕入債務の減少額」が416百万円であった一方で、「税金等調整前当期純利益」が2,005百万円、「減価償却費」が862百万円、「売上債権の減少額」が372百万円であったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、△1,224百万円(前連結会計年度は△1,539百万円)となりました。これは主として、「保険積立金の解約による収入」が553百万円、「有形固定資産の売却による収入」が421百万円、「投資不動産の売却による収入」が192百万円であった一方で、「連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出」が1,447百万円、「有形固定資産の取得による支出」が881百万円であったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、△278百万円(前連結会計年度は△1,289百万円)となりました。これは主として、「長期借入れによる収入」が3,500百万円であった一方で、「長期借入金の返済による支出」が1,754百万円、「短期借入金の減少額」が1,050百万円、「配当金の支払額」が709百万円、「社債の償還による支出」が177百万円、「リース債務の返済による支出」が143百万円であったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
自己資本比率(%)	30.1	31.5	33.4	35.1	33.6
時価ベースの自己資本比率(%)	30.2	26.2	24.6	33.0	25.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	2.8	1.6	3.3	1.9	4.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	80.5	156.0	82.4	169.2	46.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
 2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
 3 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
 4 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、雇用・所得環境の改善、個人消費の持ち直しが期待されますが、エネルギーや原材料価格の高止まり、ウクライナや中東の地政学的リスクに加え、米国の通商政策の影響による景気下振れリスク等、先行きは依然として不透明な状況となっております。

住宅関連業界におきましては、住宅建築価格の高止まり、住宅ローン金利の上昇等により、当社グループの主なターゲットである持家・分譲戸建住宅の着工戸数につきましては、横ばいで推移すると見込んでおります。

このような状況の中で、当社グループといたしましては、現行の中期経営計画に基づき、事業ポートフォリオの変革による住宅需要の変化に影響を受けにくい企業体質の確立を図るとともに、リフォーム・リノベーション需要の取り込み、非住宅市場の開拓等、成長分野に注力した営業展開を行なっております。また、DXの推進や人材の育成等により、生産性の向上に注力してまいります。

以上より、次連結会計年度の見通しにつきましては、売上高は125,000百万円(前期比6.8%増)、営業利益は1,700百万円(前期比15.6%増)、経常利益は2,200百万円(前期比14.0%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は1,200百万円(前期比15.3%増)を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準での連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,598	15,564
受取手形、売掛金及び契約資産	19,083	20,215
電子記録債権	3,162	3,224
商品	4,526	4,652
未成工事支出金	1,645	1,753
その他	973	829
貸倒引当金	△43	△96
流動資産合計	43,947	46,142
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,808	4,249
機械装置及び運搬具（純額）	755	613
土地	9,894	10,098
リース資産（純額）	97	103
建設仮勘定	—	732
その他（純額）	117	103
有形固定資産合計	14,673	15,900
無形固定資産		
のれん	1,035	1,573
リース資産	130	36
その他	258	315
無形固定資産合計	1,424	1,925
投資その他の資産		
投資有価証券	2,192	1,954
繰延税金資産	294	461
退職給付に係る資産	331	325
差入保証金	646	637
投資不動産（純額）	2,014	1,842
その他	859	900
貸倒引当金	△47	△48
投資その他の資産合計	6,291	6,074
固定資産合計	22,389	23,900
資産合計	66,337	70,043

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,577	14,794
電子記録債務	16,798	16,866
短期借入金	4,051	3,799
1年内償還予定の社債	33	150
リース債務	147	53
未払法人税等	418	350
未払消費税等	279	432
賞与引当金	665	655
その他	1,948	2,253
流動負債合計	37,921	39,356
固定負債		
社債	144	150
長期借入金	1,906	3,852
リース債務	86	90
繰延税金負債	1,056	860
役員退職慰労引当金	650	903
役員株式給付引当金	54	64
退職給付に係る負債	627	649
その他	543	583
固定負債合計	5,071	7,155
負債合計	42,992	46,511
純資産の部		
株主資本		
資本金	400	400
資本剰余金	997	997
利益剰余金	21,867	22,198
自己株式	△669	△612
株主資本合計	22,596	22,983
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	684	490
退職給付に係る調整累計額	34	25
その他の包括利益累計額合計	719	516
非支配株主持分	29	31
純資産合計	23,345	23,531
負債純資産合計	66,337	70,043

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	113,366	117,084
売上原価	97,814	100,831
売上総利益	15,551	16,253
販売費及び一般管理費		
販売運賃	2,087	2,100
給料及び手当	4,649	5,208
賞与	503	573
賞与引当金繰入額	515	478
退職給付費用	178	184
役員退職慰労引当金繰入額	21	18
役員株式給付引当金繰入額	9	10
貸倒引当金繰入額	26	—
減価償却費	427	475
のれん償却額	266	358
その他	4,709	5,373
販売費及び一般管理費合計	13,395	14,781
営業利益	2,155	1,471
営業外収益		
受取利息	3	6
受取配当金	60	56
仕入割引	181	183
不動産賃貸料	154	132
太陽光売電収入	74	73
協賛金収入	1	3
雑収入	191	199
営業外収益合計	666	655
営業外費用		
支払利息	20	41
貸倒引当金繰入額	—	48
不動産賃貸費用	31	30
減価償却費	24	25
雑損失	14	51
営業外費用合計	90	196
経常利益	2,731	1,929

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	489	180
投資有価証券売却益	225	7
特別利益合計	715	187
特別損失		
固定資産売却損	1	1
固定資産除却損	4	2
投資有価証券売却損	0	0
投資有価証券評価損	—	4
減損損失	68	103
事業再編費用	25	—
特別損失合計	100	111
税金等調整前当期純利益	3,346	2,005
法人税、住民税及び事業税	1,079	1,163
法人税等調整額	171	△200
法人税等合計	1,251	963
当期純利益	2,095	1,042
非支配株主に帰属する当期純利益	2	1
親会社株主に帰属する当期純利益	2,093	1,040

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	2,095	1,042
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	288	△193
退職給付に係る調整額	50	△9
その他の包括利益合計	338	△202
包括利益	2,434	839
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,432	837
非支配株主に係る包括利益	2	1

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	400	997	20,483	△731	21,150
当期変動額					
剰余金の配当			△709		△709
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,093		2,093
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				61	61
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	1,384	61	1,446
当期末残高	400	997	21,867	△669	22,596

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	395	△15	380	27	21,557
当期変動額					
剰余金の配当					△709
親会社株主に帰属する 当期純利益					2,093
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					61
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	288	50	338	2	341
当期変動額合計	288	50	338	2	1,787
当期末残高	684	34	719	29	23,345

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	400	997	21,867	△669	22,596
当期変動額					
剰余金の配当			△709		△709
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,040		1,040
自己株式の取得				—	—
自己株式の処分				56	56
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	331	56	387
当期末残高	400	997	22,198	△612	22,983

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	684	34	719	29	23,345
当期変動額					
剰余金の配当					△709
親会社株主に帰属する 当期純利益					1,040
自己株式の取得					—
自己株式の処分					56
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△193	△9	△202	1	△200
当期変動額合計	△193	△9	△202	1	186
当期末残高	490	25	516	31	23,531

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,346	2,005
減価償却費	821	862
減損損失	68	103
のれん償却額	266	358
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	25	38
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△22	△52
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△18	△254
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	△5	10
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△5	19
受取利息及び受取配当金	△63	△62
支払利息	20	41
固定資産売却損益 (△は益)	△488	△178
固定資産除却損	4	2
投資有価証券売却損益 (△は益)	△224	△7
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	4
事業再編費用	25	—
売上債権の増減額 (△は増加)	1,889	372
棚卸資産の増減額 (△は増加)	103	288
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△113	△33
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	△3	△17
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,044	△416
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△250	106
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	37	△352
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	18	12
その他	△0	△1
小計	4,386	2,848
利息及び配当金の受取額	63	62
利息の支払額	△20	△40
法人税等の支払額	△1,020	△992
事業再編による支出	△24	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,385	1,878

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△35	△250
定期預金の払戻による収入	142	262
短期貸付金の増減額 (△は増加)	2	0
有形固定資産の取得による支出	△2,043	△881
有形固定資産の除却による支出	△2	△1
有形固定資産の売却による収入	13	421
無形固定資産の取得による支出	△45	△58
投資有価証券の取得による支出	△45	△37
投資有価証券の売却及び償還による収入	411	36
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△677	△1,447
保険積立金の解約による収入	35	553
長期貸付けによる支出	△0	△3
長期貸付金の回収による収入	0	0
投資不動産の取得による支出	△7	△11
投資不動産の売却による収入	693	192
その他	17	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,539	△1,224
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	119	△1,050
長期借入れによる収入	800	3,500
長期借入金の返済による支出	△1,414	△1,754
社債の償還による支出	—	△177
リース債務の返済による支出	△137	△143
自己株式の取得による支出	△0	—
自己株式の売却による収入	52	56
配当金の支払額	△709	△709
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,289	△278
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	556	376
現金及び現金同等物の期首残高	14,004	14,560
現金及び現金同等物の期末残高	14,560	14,936

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

(企業結合等関係)

(株式取得による企業結合)

当社は、2024年9月25日開催の取締役会において、株式会社弓田建設(以下「弓田建設」という。)の自己株式を除く発行済株式の全てを取得し、同社及び同社の子会社である株式会社高橋建設、株式会社ユミタライフサポートサービスを当社の連結子会社とすることについて決議し、2024年10月25日付で同社の株式を取得いたしました。

1 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社弓田建設 他2社

事業の内容 建築工事、土木工事、住宅工事、不動産賃貸等

(2) 企業結合を行なった主な理由

今般、株式を取得した弓田建設は、1979年4月に福島県会津若松市で創業し、1982年に会社を設立しました。40年以上の歴史を持つ弓田建設は建築工事を主体とし、高い技術力を背景に土木、舗装、不動産開発、住宅建設等幅広く手掛けており、公共工事からリフォーム工事まで対応しております。

当社グループといたしましては、弓田建設及び同社の子会社2社を当社グループに迎え入れ、エンジニアリング事業の全国ネットワークを東北地方にも広げるとともに、非住宅分野への取り組みを強化することで、更なる企業価値の向上を図り、持続的成長の実現を目指してまいります。

(3) 企業結合日

2024年10月25日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得する議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

2 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2024年10月1日から2024年12月31日まで

3 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	2,200百万円
取得原価		2,200百万円

4 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 208百万円

5 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

942百万円

なお、第3四半期連結会計期間において取得原価の配分が完了しておらず、暫定的な会計処理を行なっておりますが、当連結会計年度末において取得原価の配分が確定しております。

この結果、暫定的に算定されたのれん987百万円は、取得原価の配分の確定により44百万円減少し942百万円となりました。

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力に関連して発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

6 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びその主な内訳

流動資産	3,482百万円
固定資産	2,132百万円
資産合計	5,614百万円
流動負債	2,890百万円
固定負債	1,467百万円
負債合計	4,357百万円

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報等の注記)」に記載のとおりであります。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものであります。

当社グループは、国内において「建材事業」、「環境アメニティ事業」、「加工事業」、「エンジニアリング事業」及び「その他事業」の5事業に取り組んでおり、以下の4事業を報告セグメントとしております。

「建材事業」は、主に国内の建材メーカー、代理店、商社より仕入れた住宅関連資材等を国内の建材・材木販売店、ハウスメーカー、ゼネコン、工務店、ホームセンター等に販売しており、当社グループの業績の大半を占めているコア事業であります。

「環境アメニティ事業」は、業務用や家庭用の空調機器、暖房機器をはじめとした快適環境を創造する商品を、主に国内のメーカー、代理店等から仕入れ、販売する事業であります。

「加工事業」は、主に国内のメーカー、代理店、商社より建材等を仕入れ、木造住宅を中心とした構造躯体の加工組立販売を行ない、他社との差別化を図る事業として取り組んでおります。

「エンジニアリング事業」は、商業施設等の建設、公共事業の土木工事、マンションやオフィスビルの内装工事、土木構造物の診断・調査を行なう事業であります。なお、エンジニアリング事業を構成するグループ会社が行なう高齢者専用賃貸住宅等のサービスを提供する介護事業を含みます。

2 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

３ 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度(自 2023年４月１日 至 2024年３月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	建材事業	環境アメリ ティ事業	加工事業	エンジニア リング事業	計			
売上高								
商品販売に係る収益	62,089	16,334	13,556	383	92,364	3,139	—	95,503
工事に係る収益	7,571	1,429	954	7,365	17,320	—	—	17,320
その他の収益	32	0	—	509	541	—	—	541
顧客との契約から 生じる収益	69,693	17,763	14,510	8,258	110,226	3,139	—	113,366
外部顧客への売上高	69,693	17,763	14,510	8,258	110,226	3,139	—	113,366
セグメント間の内部 売上高または振替高	233	6	218	—	457	2	△460	—
計	69,927	17,769	14,729	8,258	110,684	3,142	△460	113,366
セグメント利益	807	271	850	833	2,763	120	△727	2,155
セグメント資産	33,587	11,220	9,054	8,322	62,184	1,765	2,386	66,337
その他の項目								
減価償却費	235	98	337	89	760	14	14	790
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,852	58	228	28	2,167	7	7	2,182

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業資材の販売であります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△727百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△730百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額2,386百万円には、各報告セグメントに配分していない投資不動産2,014百万円、親会社の資産498百万円、その他の調整額△126百万円が含まれております。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額7百万円は、親会社の資産に係る増加額0百万円、各報告セグメントに配分していない投資不動産に係る増加額7百万円が含まれております。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	建材事業	環境アメリ ティ事業	加工事業	エンジニア リング事業	計			
売上高								
商品販売に係る収益	60,255	15,709	13,049	378	89,392	3,164	—	92,557
工事に係る収益	12,221	1,838	840	8,512	23,413	—	—	23,413
その他の収益	29	0	—	649	679	433	—	1,113
顧客との契約から 生じる収益	72,506	17,547	13,890	9,541	113,486	3,598	—	117,084
外部顧客への売上高	72,506	17,547	13,890	9,541	113,486	3,598	—	117,084
セグメント間の内部 売上高または振替高	428	4	262	—	694	7	△702	—
計	72,934	17,551	14,152	9,541	114,180	3,605	△702	117,084
セグメント利益	835	309	637	444	2,225	122	△877	1,471
セグメント資産	33,477	10,677	8,611	13,479	66,246	2,017	1,779	70,043
その他の項目								
減価償却費	263	100	321	115	801	13	13	828
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	830	39	97	1,117	2,084	25	11	2,121

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業資材の販売等であります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△877百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△880百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額1,779百万円には、各報告セグメントに配分していない投資不動産1,842百万円、親会社の資産210百万円、その他の調整額△273百万円が含まれております。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額11百万円は、各報告セグメントに配分していない投資不動産に係る増加額であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	全社・消去	合計
	建材事業	環境ア メニ ティ事業	加工事業	エンジニア リング事業	計			
減損損失	68	—	—	—	68	—	—	68

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業資材の販売であります。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	全社・消去	合計
	建材事業	環境ア メニ ティ事業	加工事業	エンジニア リング事業	計			
減損損失	103	0	—	—	103	—	—	103

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業資材の販売等であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	全社・消去	合計
	建材事業	環境ア メニ ティ事業	加工事業	エンジニア リング事業	計			
(のれん)								
当期償却額	10	51	—	204	266	—	—	266
当期末残高	269	217	—	548	1,035	—	—	1,035

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業資材の販売であります。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	全社・消去	合計
	建材事業	環境ア メニ ティ事業	加工事業	エンジニア リング事業	計			
(のれん)								
当期償却額	52	51	—	252	355	3	—	358
当期末残高	151	166	—	1,239	1,556	17	—	1,573

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業資材の販売等であります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	1,799円32銭	1,807円61銭
1株当たり当期純利益	161円84銭	80円17銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 株主資本において自己株式として計上されている株式給付信託（ＢＢＴ）の信託財産として信託が所有する当社株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式数から控除する自己株式数に含めております。
- 1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度96,086株、当連結会計年度93,700株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度末93,700株、当連結会計年度末93,700株であります。
- 3 株主資本において自己株式として計上されているＯＣＨＩホールディングス社員持株会専用信託（E-Ship信託）の信託財産として信託が所有する当社株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式数から控除する自己株式数に含めております。
- 1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度103,461株、当連結会計年度63,657株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度末85,200株、当連結会計年度末42,500株であります。
- 4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	23,345	23,531
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円) 非支配株主持分	29	31
普通株式に係る純資産額(百万円)	23,315	23,500
普通株式の発行済株式数(株)	13,610,970	13,610,970
普通株式の自己株式数(株)	653,086	610,386
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	12,957,884	13,000,584

- 5 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,093	1,040
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	2,093	1,040
普通株式の期中平均株式数(株)	12,937,290	12,979,427

(重要な後発事象)

該当事項はありません。